

日本ジャーナリスト会議（JCJ）の戦後ジャーナリズム史研究（1） ——吉野源三郎議長の創立期

根津 朝彦ⁱ

本稿は、日本ジャーナリスト会議（以下、JCJ）の1955年の創設から1957年までの3年間の創立期を分析する。JCJは戦後日本のジャーナリズム史の中で、最も影響力をもった職能団体であり、初代議長は『世界』編集長の吉野源三郎が務めた。レッドバージ関係者も参画し、1955年内に会員は1200人を突破した。1955年2月に創立大会を開き、8月には毎年の重要行事となる「8.15記念の夕べ」を行い、12月に機関紙『ジャーナリスト』を刊行し始める。自由な海外渡航を切り開くべく、1956年にはJCJ創立の主要目的であるヘルシンキでのジャーナリスト国際大集会に11人の代表団を送り込むことに成功した。帰路、中国などを歴訪し、日中記者交換への問題意識を深めることになる。しかしこのヘルシンキ集会でJCJが疲弊したのも事実であり、財政状況の悪化で、機関紙の刊行も停滞した。他方で、会員同士の創意工夫により、研究会、観劇会、上映会、運動会、現代ジャーナリズム講座などを開催し、会社の垣根を越えた交流が深まった。こうした創立期における土台形成が、警職法反対闘争や安保闘争におけるJCJの活動に結びついていくのである。

キーワード：日本ジャーナリスト会議（JCJ）、職能団体、吉野源三郎、機関紙『ジャーナリスト』、ジャーナリスト国際大集会、日中記者交換

はじめに

日本ジャーナリスト会議は1955年2月19日に創立されたジャーナリストの職能団体である。岩波書店の『世界』編集長であった吉野源三郎が初代議長を務め、戦後日本のジャーナリズム史の中で最も影響力をもった職能団体であり、報道・出版界の一大ネットワークを形成した。日本ジャーナリスト会議の英語名称はJapan Congress of Journalistsで、略称をJCJという（以下、JCJとも略記）。後述するようにJCJの歴史を最もよくまとめている松田浩・岩切

信『ジャーナリスト運動の軌跡——日本ジャーナリスト会議の40年』上（日本ジャーナリスト会議、1997年）では、「長い歴史を誇る日本で唯一のジャーナリストの職能団体である」と自負している（以下、同書からの本文での引用・言及は煩雑なため40年史9頁のように略記する。また同書を40年史とも略記する）¹⁾。

戦後日本ジャーナリズム史においてJCJが果たした役割を明らかにするため、本稿ではまずJCJ創立期（1955～1957年）の実態の分析を行う。今後、創立から約4分の1世紀に及ぶ範囲となる1970年代までを一区切りと想定して、研究を進めていく予定である²⁾。少なくともその時期までは日本の数多くのジャーナリストが関わり、一定の求心力をもってい

i 立命館大学産業社会学部教授

たと考えるからである。現在もJCJは機関紙を刊行しており、1958年に創設された日本ジャーナリスト会議賞(JCJ賞)は、古くからあるジャーナリズム賞の中ではボン・上田記念国際記者賞、日本新聞協会賞、日本記者クラブ賞などとともに著名なジャーナリズム賞として知られる。しかしJCJの団体自体は、会員の減少や高齢化に伴い、実際にはこのJCJ賞の授賞活動を主とするOBOG組織となりつつある。かつてのように現役記者や、企業をこえた連携を支える職能団体としての機能は弱くなっているのである。

それではJCJの先行研究にはどのようなものがあるのだろうか。結論からいえば、JCJを対象とした学術的な先行研究はなく、JCJ関係者による通史と回想だけが残されている³⁾。とはいえ、先に挙げた『ジャーナリスト運動の軌跡——日本ジャーナリスト会議の40年』上は先駆的な仕事だ。特に同書の40年史の主要な通史部分は、放送史家の松田浩によって書かれた貴重な成果である。JCJ創立以来の会員でもあった松田がJCJ創立から1970年代前半までの詳しい通史を描写し、機関紙にもよく目を通していることが伺え、巻末には1972年までの年表もついており、JCJを研究するにあたり不可欠な重要文献である⁴⁾。本研究でも度々参照することになるが、JCJの職能団体としての推移や転換期の位置づけにおいて鋭い指摘が散見される。実は『ジャーナリスト運動の軌跡』は上巻しか刊行されなかった。当初、下巻も刊行される予定であったが、最終的には刊行されないまま、50年史と60年史の記念書籍(前者は『ジャーナリストとして生きる——証言でつづるJCJ50年の歩み』、後者は『JCJ賞受賞作で読み解く真のジャーナリズムとは。』)が出版されることになった。50年史と60年史の記念書籍では、『ジャーナリスト運動の軌跡』上に見られた詳細な通史がまとめられることはなかった。

また戦後日本ジャーナリズム史におけるJCJの存在感を顧みたま時、機関紙『ジャーナリスト』と、重要な基礎文献『ジャーナリスト運動の軌跡』の大学

図書館の所蔵状況の少なさも指摘しておかなければなるまい。CiNii(国立情報学研究所学術情報ナビゲータ)Booksによると機関紙『ジャーナリスト』の所蔵は2館、『ジャーナリスト運動の軌跡』の所蔵は5館しかない。さらに機関紙『ジャーナリスト』は創刊から全て揃っているところが1館もない状況であり(2館とも所蔵号数は少なく、国立国会図書館も同様である)、いずれ縮刷版などで復刻することが必要だと筆者は考えている⁵⁾。

他方、筆者の『戦後日本ジャーナリズムの思想』は、とりわけ講和条約発効以降の戦後日本ジャーナリズム史研究に先鞭をつけたものであり、JCJに関わったジャーナリストにも多く言及した⁶⁾。しかし、JCJそのものの職能団体にまで分析が及ばなかった。日本のジャーナリズムは、欧米で重視されてきた独立したジャーナリズム、権力監視の役割よりも、政府広報に傾斜しやすい企業ジャーナリズムを歴史的に形成してきた。アメリカのジャーナリズム史をプロフェッション論の視点から研究した別府三奈子は、その要因を「専門職能団体の存在や機能の欠落」にあるとし、日本新聞協会は「経営者と編集者の団体であり、実質は経営者団体の事務局的存在に近い」と述べている⁷⁾。従って日本の職能団体を代表してきたJCJのジャーナリズム史を研究することで、日本のジャーナリズム機能に欠けている職能団体の位置づけが明らかになり、ジャーナリストの人脈の実相を含めて、戦後日本ジャーナリズム史を解明していく足場を得ることになるはずだ。

1 ジャーナリスト国際大集会の 代表派遣を目指しての創立

本節では1955年2月19日のJCJの創立大会までの経緯を概観する。JCJ機関紙『ジャーナリスト』24号臨時増刊号2面(1959年3月27日)に「JCJの歩んだ跡」という記事があり、そこに付された見出しがJCJの創立期の歴史をコンパクトに表しているの、それを最初に紹介したい。各見出しは次の通り

である（以下、同紙からの本文での引用・言及は24号臨時増刊2面59年3月27日のように略記する）。ジャーナリスト会議の創立、ヘルシンキ世界集会へ参加、日中記者交換の実現に努力、不当弾圧に対する抗議、警職法反対斗争へ立ち上る、ジャーナリズム講座、映画委員会、八・一五記念の夕、JCJ賞の授賞、運動会と観劇会、機関紙の発行、月例研究会。ここに出てきた「ヘルシンキ世界集会へ参加」のために結成されたのが日本ジャーナリスト会議なのである。

創立経緯は40年史の『ジャーナリスト運動の軌跡』上に詳しく、本節では主に同書も参照しながら論じていく。直接のきっかけは1953年12月に国際ジャーナリスト機構 (IOJ) から日本ジャーナリスト連盟に手紙が届いたことだ。1954年5月頃にソフィアで開催する世界集会へのオブザーバー参加を歓迎するとの代表派遣に関する要請である（後に開催時期は延期される）。国際ジャーナリスト機構 (IOJ) は1946年6月に創立した国際組織で、1952年5月に西側諸国が脱退して国際ジャーナリスト連盟 (IFJ, 前身は1926年創立) を再発足させると、東側諸国のジャーナリストが中心となった。

しかし日本ジャーナリスト連盟はすでにほぼ解散状態にあったため、同連盟の幹事長であった畑中政春（元『朝日新聞』）は岩波書店の吉野源三郎に相談する⁸⁾。吉野が中心となった編集者や知識人グループである「プレスの会」や「知識人の会」のメンバーを中心に10数人が検討し、ジャーナリスト代表派遣の意義を確認した。「長年の念願であったジャーナリストの海外渡航の自由獲得への大きな突破口になる」ことが期待されたからである。そこで1954年2月16日に吉野源三郎、畑中政春、文藝春秋の池島信平、東京大学新聞研究所教授の城戸又一ら23人が集り、「ジャーナリスト国際代表派遣準備会」を結成し、『準備会ニュース』も発行していく（40年史32～35頁⁹⁾。

1954年7月1日には岩波書店内に派遣準備会事務局ができる。同年9月11日には共同通信で斎藤正躬社会部長ら有志16人が代表派遣賛同者準備会を発足

させる。10月7日には共同通信独自の代表派遣賛同者集会在開催され、共同通信の賛同者たちは大きくこの派遣運動を下支えする。そして2日後の10月9日に国際代表派遣賛同者大会が行われ、この大会で派遣運動を推進する日本ジャーナリスト会議を設立することが決定されたのである¹⁰⁾。常任世話人として吉野源三郎、畑中政春、『読売新聞』の小林雄一、光文社の神吉晴夫、新評論社の美作太郎、国際事情研究会の本田良介（元共同通信）の6人が選出された（40年史36頁¹¹⁾。

ジャーナリスト国際代表派遣準備会としてジャーナリストの海外渡航の自由を主眼としていただけに、新聞社の幹部クラスを呼びかけ人に加えることで、運動の輪を広げていった¹²⁾。1954年2月の準備会発足後、代表派遣の賛同者は同年7月に300人、9月に500人、賛同者大会のあった10月に600人、11月には720人にのぼった¹³⁾。10月の賛同者大会で約600人の賛同者がいる中、そのうち共同通信の賛同者は130人を占め、40年史でも「初期の運動のなかで共同通信のジャーナリストたちがいかに中心的な役割を演じていたかが、うかがわれよう」と述べている（40年史37頁）。JCJ 創立までには『準備会ニュース』が1～6号まで刊行され、1955年1月には小林雄一と神吉晴夫の2人がジャーナリスト国際集会発起人に就任する¹⁴⁾。

かくて1955年2月19日に日本ジャーナリスト会議の創立大会が開かれる。1954年2月16日の準備会結成から約1年後の船出となった。JCJの議長に吉野源三郎、副議長に小林雄一と神吉晴夫が選ばれ、5人の幹事（斎藤正躬、野村宣、美作太郎、本田良介、畑中政春）も選出された¹⁵⁾。5時間に及んだ創立大会には約200人が参加し、規約も採択された¹⁶⁾。創立大会では『朝日新聞』支部から規約の修正案が出され、10月に新規約が採択される。創立大会で新議長に選ばれた吉野源三郎は、経済的利害を同じくする労働組合とは異なる職能団体の意義に触れ、それを太くしていくためにも支部の活動こそが非常に重要であると強調した。松田浩によれば、それは失敗

に終わった日本ジャーナリスト連盟が執行部の独走に偏して、支部活動の基盤なきままに衰退した「苦い教訓」があったからだという。それゆえ、支部活動に立脚した幅広い連帯を追求し、「ジャーナリズムの社会的機能に対する職能的責任」を自覚した日本ジャーナリスト会議の誕生は、労働者の生活権を柱とする労働組合とは異なる、新しい意義があったのである(40年史39~44頁, 1号1面55年12月1日)。

JCJでは次の6の目的が掲げられた。(1)「真実の報道を通じて世界の平和を守る」、(2)「言論・出版の自由を守る」、(3)「ジャーナリスト相互の親睦をはかり、結束を固める」、(4)「ジャーナリストとしての識見を高め、生活の向上をはかる」、(5)「世界のジャーナリストと連絡、協力、交流をはかる」、(6)「不当に圧迫されたジャーナリストを支持、援助する」である。創立期に掲げられた初心となる6つの目的には、ジャーナリズムの役割で自明視される権力監視は、(1)の「真実の報道」などに含意されていたとしても、明示されていないことがわかる。(3)の相互の親睦は1960年代になると疎かになり、逆に(5)の世界のジャーナリストとの交流に偏重していく。後述するように、JCJはレッドパージにあった関係者の合流もあり、(6)の不当に圧迫されたジャーナリストの支援は当然であろう。「真実の報道」、
「世界の平和」、
「言論・出版の自由」などを見ればわかるように、総じて戦争の時代に蹂躪されてきたことから6つの目的を打ち立てた切実さがあったのである。

松田浩はJCJ結成の歴史的背景を的確に3つにまとめている。第1に、占領期から独立を果たし、一定の自由な空気の下、レッドパージ後の日本の労働運動に立ち直りが見られたこと。第2に、講和問題から内灘・砂川の軍事基地反対闘争などを経て、原水爆禁止運動に及ぶ大衆運動が高揚したこと。第3に、ジャーナリスト国際大集会(世界ジャーナリスト集会)への代表派遣問題であり、これが直接の背景になる(40年史31~33頁)。

実際、朝鮮戦争下のレッドパージでは「ジャーナ

リストの連帯を打ちこわし、新聞、出版、放送等の記者・編集者は孤立・分散に追い込まれた」のである¹⁷⁾。分断・瓦解したジャーナリストの連帯を再構築した上で、求心力をもったのがJCJの初代議長となった吉野源三郎(1899年生まれ)である。『世界』編集長としての人脈と、年長者の吉野の人望もあり、城戸又一(1902年生まれ)、畑中政春(1907年生まれ)、本田良介(1910年生まれ)、斎藤正躬(1911年生まれ)といった主要人物がJCJに結集する。

このうち1950年のレッドパージにあったのは当時、『朝日新聞』記者であった畑中政春、共同通信外信部長であった本田良介である。斎藤正躬は共同通信でのレッドパージに抗議して、当時社会部長を辞している(1952年に復職)。斎藤はJCJ共同通信支部の初代支部代表を務める。城戸又一は講和論争時に『毎日新聞』論説副委員長であり、全面講和論の立場から、単独講和論の社論転換に反対であり、1951年に毎日新聞社を退社し、東京大学新聞研究所教授に着任する。城戸は後に論じる1956年のジャーナリスト国際大集会では日本側の団長を務める。その代表派遣の一員であった『朝日新聞』の小原正雄もレッドパージにあった記者(1951年に中央労働委員から復職命令が出る)である¹⁸⁾。

詳しいJCJの創立大会後の活動などは次節以降で論じるが、本節の最後で、参考値として創立年と1967年の会員数を以下の表1にまとめておく。1955年5月は524人で、1955年11月になると1209人まで急増する。表1にはないが、機関紙『ジャーナリスト』48号4面(1961年4月25日)には有権者数1504票という記載が見られ、約1500人程度の会員数まで伸ばしている。ただし40年史には1963年4月の会員数が1398人で「創立以来の最高を記録した」とある(40年史82頁)¹⁹⁾。1967年7月だと1102人まで減少し、増減の推移はあるにせよ、1955年11月の1209人はすでにピーク的な結集であったことがわかる。表1の内訳の数字には多くの空欄があるにせよ、会員数における共同通信の存在感や、会員数の増減が見られる支部など、大まかな推移は把握できる。

表1 日本ジャーナリスト会議の会員組織状況

支部	1955年5月(人)	1955年11月(人)	1967年7月(人)
共同通信	198	211	235
朝日新聞	130	236	48
毎日新聞		87	69
読売新聞	26	41	
産業経済新聞		108	
日本経済新聞		55	28
東京新聞	24	46	
日本タイムズ		12	
西日本新聞		11	9
中部日本新聞		14	
赤旗			75
日本新聞協会			17
NHK			40
日本電波ニュース			21
マスコミ研			10
写真			48
岩波書店	61	65	28
平凡社		71	
日本評論	14	14	
河出書房	27(1号1面にこの数字はない)	27	
中央公論		7	10
東洋経済新報		7	
講談社			15
読書新聞		12	
図書新聞		13	
読書タイムズ		3	
国際事情研究会(ジャパンプレスサービス)		11	11
日本映画新社		13	
機関紙			58
食糧業界			21
ラジオ関東			17
在京支部計			760
朝日新聞・大阪		64	
共同通信・大阪		12(1号1面にこの数字はないが、3号1面に14人とある)	34
読売新聞・大阪		2	
機関紙・大阪			20
日本経済新聞・大阪			14
毎日新聞・西部			10
共同通信・福岡			13
フクニチ			9
岡山支部			27
新潟支部			18
北海道新聞			71
広島支部			26
地方支部計			242
その他(主に個人会員)	44	67	100人(個人会員)
計	524	1209	1102(28支部1002人+個人会員100人)

出典：機関紙『ジャーナリスト』1号1面(1955年12月1日)、40年史51、153頁。表に上記したように1号1面にない記載が2つあったが、総計があう40年史51頁を基準とした。

2 1955年の胎動と機関紙創刊

本節から機関紙『ジャーナリスト』の内容を軸にして、JCJの実態に迫っていく。本稿で扱う1955～1957年の『ジャーナリスト』は全11号である。この時期は機関紙の毎月の発行が適わず、わずか全11号しか発行されなかった。1958年以降になると、毎月発行される時期に入り、警職法反対闘争・安保闘争の政治の季節を迎え号外が発行されるなど、機関紙から見えてくる情報量が増大する。

松田浩は創立してからの1955～1957年の最初の3年間を「基礎固めの時期」とし、以下のように的確にまとめている(40年史62～63頁)²⁰⁾。

創立以来、最初の三年間は、JCJにとっていわば基礎固めの時期であった。研究会、講演会、映画鑑賞会、工場見学、機関紙誌の発行など、本部や支部で地道な日常活動が取り組まれた。それらを通じて新聞、出版、放送などの分野の違い、企業や所属部局の枠、支部会員、個人会員の別を超えて、同じ職能で結ばれたジャーナリスト同士の交流が進んだ。そのことは、日本のようにジャーナリストが企業別、分野別に分断され、同じ社内でも横断的交流の機会の乏しい条件のもとでは、きわめて意義のあることだった。

本節では1956年6月のジャーナリスト国際大集会を前後して、JCJが組織の基盤を築き上げていく様子を位置づけていく。1955年12月の機関紙が発行されるまでは、まず同年3月20日に『月報』が発行され、そのほか、随時『JCJ ニュース』も発行された。

創立直後で注目されるのは、1955年4月15日に開かれた「汪溪さんを囲む婦人記者懇談会」である。女性記者たち自らが企画した会だからである。汪溪は中国通商使節団随行者記者団主席として来日し、『人民日報』国際部の女性記者であった。JCJ自体もこの記者団の歓迎会を開いたようだが、「日本ジャーナリ

スト会議婦人記者有志」の呼びかけで、この囲む会が開かれ、総勢99人が集まった。これだけ大勢の女性記者たちが集まったのは戦後初のことである。準備にあたった1人は共同通信の板垣まさるで、新聞・出版・放送などのJCJ女性会員たちが各係を担当し、歓迎の辞は1954年秋に訪中した共同通信の山主敏子(と、『婦人公論』の永倉あい子)が引き受けた²¹⁾。共同通信の支部機関紙にはこの時の報告「人民日報婦人記者を囲んで」を共同通信欧米部の塩沢寿美子が書いている²²⁾。

1955年6月18日から19日にかけて日本新聞労働組合連合(新聞労連)の第6回大会で、運動方針の1項目に「新聞を全国民のものとする闘い」が加えられた。これは当時、共同通信労働組合の専従書記長であった原寿雄が修正提案したものであった²³⁾。松田浩は、この「新聞を全国民のものとする闘い」という運動方針は「階級的役割」の認識の欠如や誤った幻想があるといった批判を浴びたことを紹介しながらも、「新聞労働者が自らの作る紙面内容について国民に責任を負うべきことを明確にした点でも、またその責任を果たすため経済闘争の枠を超えて国民とともに闘うべきことを提起した点でも画期的な意義をも」つと評価した(40年史57～59頁)。

同じく6月末にはJCJの事務局が神田橋に移転した²⁴⁾。この神田橋に3年ほど事務局を構えることになるが、それ以前は(本田良介が主導した)国際事情研究会に間借りをする状態であった。神田橋に引っ越す際には、敷金10万円、電話買入れ7万5000円、室内設備費3万円超などがかかり、新聞労連から20万円を借り入れることになった。1955年内に返済する必要があったため、後述するように資金集めの催事を行うことになる(1号4面55年12月1日、34号3面60年1月25日、40年史150～151頁)。翌月の7月15日にはJCJ主催の「ソ連・中国訪問報告講演会」が開催され、茅誠司、桑原武夫、大内兵衛らが講演し、約3000人が参加した。この盛況を呈した講演会は、『世界』『中央公論』『文藝春秋』が後援しており、総合雑誌3誌が連携しているのも目を引く点である。

そして戦後10年を迎える1955年8月15日には、以降JCJの重要な行事となる第1回「8.15記念の夕べ」が開催された²⁵⁾。吉野源三郎によるとこの集いは、原水爆禁止世界大会との連帯から始まったという(34号3面60年1月25日)。「8.15記念の夕べ」には会員360人が集り、JCJ初の対外アピールとして「真実の報道を通じて世界の平和を守る」平和宣言を採択した。鈴木四郎が広島原水爆禁止世界大会の報告、本田良介がベルリンでのジャーナリスト国際大集会発起人会(本田は同年6月のベルリンでの発起人会に参加)の報告を行った。それだけでなく、フルート独奏、バレエ、奇術、コーラス、シャンソンも披露され、会員の親睦が図られた(40年史53, 252頁)。

組織の整備も進み、創立大会で『朝日新聞』支部から規約の修正案がなされたことを受けて、1955年10月29日に新規約が採択された。新規約では全会員の中から選ぶA評議員と、支部選出のB評議員の選挙管理を両AB評議員ともに全員投票管理委員が担い、その両評議員の互選で幹事会を構成するということにした。民主的運営を重視することが意図された。この時期のJCJの会費納入状況は、9月分会費を見ると約61.9%(会員1117人に対して、10月までに納入した会員691人)である(1号1・4面55年12月1日)。

そしてついにJCJ機関紙『ジャーナリスト』1号(1955年12月1日)が創刊された。毎月25日の定期発行になるのは14号(1958年5月25日)からであり、前述したようにそれまでは不定期の刊行になることもあったが、ともかく正式な機関紙『ジャーナリスト』の刊行で、それ以降のJCJの記録が同紙からたどれることになる。記念すべき創刊号の1面トップには「会員、千二百名を突破 ジャーナリスト会議第二回総会 組織確立の段階へ」の見出しが掲げられた。1面の右上のトップには、発行所には東京都千代田区神田美土代町30とあり、責任者は吉野源三郎と名前が記されている。左上のトップには日本ジャーナリスト会議の目的が載っている。他にも1面には城戸又一「ジャーナリストの責任」、評議員選挙規則、会

員現況として会員数などが見られる。

創刊第1号は全4面あり、2面には新井達夫「未然に芽を刈る」が掲げられた。そこでは戦争中の悔恨を含めて以下のような決意が記されていた(1号2面55年12月1日)。

ふたたびあのような時代を招かないためには、われわれは「言論の自由」を「時代にさきがけて」防衛する心構えが必要である。「社員を路頭に迷わすわけにはいかない」といつて苦悩するような段階にきてしまったあとでは、收拾のみちは容易に見出されない。そこまできるといって、いいかえれば、もつともつと手前の時代に、言論にたいする魔の手がどこかに動いていないかを怠らず警戒し未然に芽を刈ることが大切だと思う。

新井達夫は、講和論争時の1951年3月に『毎日新聞』論説委員長を辞任したので(前記したように同じく城戸又一も論説副委員長を辞任)、同時代の中で抵抗したといえなくもない。しかし、1950年6月の際に報道界にはレッドパージが実施され、すでに「言論に対する魔の手」が動き、社員は路頭に迷い、「未然に芽を刈る」ことに直近で失敗し、「收拾のみちは容易に見出されない」現在進行形の状況があったことを指摘しないわけにはいかない²⁶⁾。そこを看過していることに難所があるといえる。

この機関紙が創刊された12月の13日には、「8.15記念の夕べ」でも文化・芸術的な出し物があったように、「バレエと演劇の夕」が催された。前述したように事務所基金を調達するという事情もあった。

同じく12月の26日には評議員選挙が開票され、1956年1月22日の第1回評議員会で次の本部幹事9人と、議長・副議長が決まった。本部幹事9人は、野村宣(朝日新聞社社友)、鈴木四郎(共同通信)、菅原俊二(『朝日新聞』)、平野勇夫(『毎日新聞』)、黒田和雄(『日本タイムズ』)、山村治郎(『中部日本新聞』)、玉井乾介(岩波書店)、雨宮浩一(東洋経済新報社)、本田良介(国際事情研究会)である。議長に

は吉野源三郎が再任され、副議長に松尾邦之助(『読売新聞』論説委員)と堀江忠男(早稲田大学教授)が選出された。本部幹事9人と議長・副議長は、この時選ばれたA評議員8人とB評議員31人の計39人の中から選出された。JCJの全会員から選ばれるA評議員8人は、上述の野村宣、吉野源三郎、堀江忠男の3人以外に、城戸又一(東京大学新聞研究所教授)、中島健蔵(評論家)、中野好夫(評論家)、畑中政春(元『朝日新聞』)、吉川巖(『朝日新聞』、新聞労連委員長)の5人である。本部幹事・議長・副議長とA評議員あわせて17人全員が男性で、女性は1人もいないというのも特徴として見出される(B評議員と後述するヘルシンキでのジャーナリスト国際大集会の参加者も同様)。支部選出のB評議員の中には後に2代目議長となる小林雄一(『読売新聞』)と、すでに本部幹事として言及している3代目議長となる鈴木四郎(共同通信)もいた(2号1面56年2月25日、40年史49~50頁)。

機関紙2号には議長の吉野源三郎「あたりまえのことをあたりまえにすること」が掲載された。そこではJCJも「一年かかつて、はじめて安心のできる基礎の上に立つことができた」という自負と幾分の安堵が見られる一方で、「言論出版の自由を守る」という、抽象的な民主主義の原則によつて集まつた」職能団体は日本社会においていまだ経験が乏しいことを含めて、課題があると述べられた(2号1面56年2月25日)。この2号の割付を担当したのは『朝日新聞』の中島(中島善範か)であり、3号になると機関紙担当が雨宮浩一であるとわかる。そこでは『朝日新聞』と『産経新聞』(題号でいうと1955年11月から東京本社版は『産経時事』で、1958年7月から東京本社・大阪本社版を『産経新聞』に統一)の「両委員以外の編集委員の協力が全くえられなかつた」といい、雨宮は機関紙編集委員の集まりのわるさに苦言を呈している。同3号には初代の事務局員(書記)を務めた信国大典のフルネームも登場する。3号には、JCJ入会をすすめる本部ニュースを各府県庁内の記者クラブ宛に発送して、会員拡大に努めて

いる状況もわかる(2号4面56年2月25日、3号1・3~4面56年3月28日)。

同じく3号には正木ひろし『裁判官』を映画化した『真昼の暗黒』の映画評を『毎日新聞』の犬田れい子(増田れい子)が寄稿している。4号では『北海道新聞』外報部長の坂井基始良が、日本のジャーナリズムに足りないのは「事件に即した行動的な批評だ」とし、月刊の『世界』では機動性に難があり、速報主義の週刊雑誌が必要で、南原繁あたりを主筆にして、『週刊世界』を創刊することを吉野源三郎に提案している(4号2面56年5月19日)。

3 ヘルシンキ集会への代表派遣

それでは1956年5月になったところで、翌月の6月にヘルシンキで行われるジャーナリスト国際大集会(世界ジャーナリスト集会)に向けた動きもここで押さえておく。JCJが創設した直接の契機も、日本からの海外渡航が難しかった時代に、これまで述べてきたようにこのジャーナリスト国際大集会への参加を目的とするものであった。ジャーナリスト国際大集会に触れる前に、そこに至る海外渡航への前史と接点も論じておきたい。

まず注目されるのが、前年の1955年7月に実現したジャーナリストの訪中団である。JCJが日中間の橋渡し役を引き受け、日本新聞協会が公式の窓口となった。「ジャーナリストがまとまって中国を訪問した戦後最初のケースで、これを機にジャーナリストの日中交流が恒常化することになった」という²⁷⁾。訪中団は、『産経新聞』副社長の横田実が団長を務め、『朝日新聞』局長待遇の門田勲、『毎日新聞』論説委員の橋善守、『読売新聞』編集局次長の高木健夫、共同通信外信局長の久我豊雄など錚々たるメンバーで構成された。その一行にJCJ会員の須田禎一(『北海道新聞』論説委員)や、JCJからの世話役として参加した石上韶(共同通信)もいた(40年史52頁)²⁸⁾。ジャーナリスト国際大集会の前年に行われた大規模な記者団による海外渡航であった。

1956年5月には、共同通信の依岡健一郎（前北京特派員）が日本人として最初にモンゴルへの入国を正式に許可された（4号2面56年5月19日）。この時期、日本のアメリカ特派員の実情も共同通信の石塚博（前ワシントン特派員）が「ワシントン重視主義の台頭 米国特派員族について」で紹介した。特派員のいる場所はニューヨーク（17人）が多いが、ワシントンの日本の特派員数（11人）が徐々に多くなりつつある様に触れられている（5号2面56年7月9日）。

それからJCJではジャーナリスト国際大集会の代表派遣の募金募集がなされる。具体的には灰皿募金で、ラテン語で「ペンは剣よりも強し」と書かれた灰皿（1個200円）が売られ、機関紙4号の1956年5月時点で14万円の黒字が見込まれているとの報告があった²⁹⁾。おそらく『朝日新聞』支部のみということであろうが、5月10日までに155個売りさばいたとの記述も見られる。このような喫煙文化に支えられた募金募集が灰皿企画となって結実したのである³⁰⁾。しかし依然としてJCJの懐事情は厳しかったと見え、「会計報告」（4月30日時点）では未払金12万4000円に対して、吉野源三郎議長から8万9000円を借入し、国際事情研究会から1万5000円を借入したことが記されている（4号1・3～4面56年5月19日）。

そして1956年6月10日から6月14日にかけての5日間、フィンランドのヘルシンキでジャーナリスト国際大集会が開かれる。メンバーは城戸又一（東京大学教授）、神吉晴夫（光文社出版局長）、野村宣（『朝日新聞』客員）、鈴木四郎（共同通信）、小松久磨（『毎日新聞』、資料によっては久磨の表記もあり）、小原正雄（『朝日新聞』）、北村昌（『日本経済新聞』）、海老原光義（岩波書店）、鈴木重治（中部日本放送）、本田良介（国際事情研究会）、小林雄一（『読売新聞』欧州総局長）の11人（全員JCJ会員）であり、団長は城戸が務めた。小林は滞在先のロンドンから参加した。ここでも後のJCJ議長になる小林と鈴木の名が認められる。ジャーナリスト国際大集会に

は東西42カ国、約250人の参加者があった（4号1面56年5月19日、5号1面56年7月9日、24号臨時増刊2面59年3月27日、40年史37～38頁）³¹⁾。

ヘルシンキでの同集会に日本代表団はアルバム『写真でみる戦後日本——10年の歩みを記録する』（朝日新聞社、1955年）を持参して、各方面に配布した。この集会では日本側から提起されたジャーナリスト組織の統一、アジア・アフリカ・ジャーナリスト会議の結集、原水爆禁止の呼びかけに関しても賛同が得られたという。6月13日には、被爆者の姿を映した記録映画『生きていてよかった』（亀井文夫）を上映した（4号2面56年5月19日、5号1～2・4面56年7月9日）。

この集会が開かれた期間、『世界』編集部の海老原光義は、宿舎の食堂でウィルフレッド・パーチェットとも交流している。パーチェットは日本の敗戦直後、被爆地の広島取材したことで知られるジャーナリストである。海老原は持参した『世界』1956年7月号をパーチェットに渡して、海老原が主要内容を説明すると、翌朝も食堂で『世界』の話題になり、パーチェットは「日本語はむずかしい」と笑いながらも、「あなたの雑誌は紙も印刷もすばらしく良いし、グラヴィアの技術も高いですね。私の友人たち（オーストラリアやフランスの）もほめていましたよ」と声をかけた。また海老原は、中国代表団が英・仏・独・露・西・日の6カ国語の通訳団を同行してきたことを知り、1人の通訳も帯同しなかった日本側と比べて、驚きを記している³²⁾。

その後、日本代表団は帰路、ソ連、中国、モンゴル、北朝鮮の各国を訪れる。中国では代表団は7月15日に周恩来首相とも会見した。周首相は、城戸団長に日中ジャーナリストの提携を希望し、中国の新聞記者が日本の大学に留学して新聞科に入学できるように便宜を図ってほしいと伝えたようだ。会見は約55分に及び、廖承志も同席した（6号2面56年8月15日）³³⁾。

北朝鮮を訪問した時のことは機関紙6号の座談会「ヘルシンキ代表団帰国よもやま話—ソ連—中国—

蒙古—北鮮— 偏見もなく自由に交歓 準備不足気味だった日本」で言及されている。出席者は鈴木四郎、小松久麿、小原正雄、本田良介、海老原光義で、司会は雨宮浩一である。機関紙に間に合わせるべく、代表団が帰国した8月8日の2日後の8月10日に座談会を開いている。海老原は、北朝鮮に入ると「日本に帰ったような気がした」が、爆弾の跡で「平壤までの窓外の風景はひどいもので」あり、朝鮮戦争の惨禍を実感している。続けて、海老原が、北朝鮮の人たちは「日本がなつかしいのかというと、そうじゃない。日本に圧迫された民族ですしね。やはり隣国との友好を求める気持ちですね」といい、小松久麿は「いや、なつかしい、という面もある。蒙古で会った朝鮮の記者は、なつかしいっていついた。なるほど日本人にはかつてひどい目にあわされた。しかし、アメリカとの闘いが余りにも熾烈だったので、対日悪感情なんか吹飛んだんじゃないか」と述べ、小原正雄は「それもある。けれど、朝鮮では、帝国主義日本と日本人とを区別してる」と応じている(6号3～4面56年8月15日)。

小松の「対日悪感情なんか吹飛んだんじゃないか」というのはあまりに都合のよい受け止め方である。とはいえ、日本に帰国した際に団長の城戸又一が羽田空港で、帰路、「北鮮の人々の心からの歓迎が特に印象深かった」とし、北朝鮮では新聞界の有力者全員が集って2時間に及ぶ記者会見が行われ、北朝鮮を離れる際も「実に盛大な見送りを受け、日本がかつて朝鮮に何をしたかを考えると感激せざるを得なかつた」と述べたことから、同地で歓待されたことに強い印象を抱いたことは間違いあるまい。8月8日に城戸又一、神吉晴夫、野村宣、鈴木四郎、小原正雄、小松久麿、海老原光義、鈴木重治の一行8人が帰国し、本田良介はすでに7月に帰国し、北村昌は代表団より遅れて8月10日に帰国した(6号1面56年8月15日)。

1956年8月15日には第2回の「8.15記念の夕べ」が開かれた。ヘルシンキ代表団の団長を務めた城戸又一はここでも「ソ連中国、北鮮のどこへ行つても

ただ感激することはばかりが多かった」と述べ、「あちらへ行つた学者たちが今までに報告したことのすべては、決して間違つていなかった」と語ると、一斉に拍手が起きた。集まった会員は約300人であり、夕べの最後は会員全員が腕をつなぎあい、インターナショナルの歌を合唱して、散会したというのが当時の雰囲気をよく伝えている(7号1面56年9月15日号)。

他方、機関紙7号では、ヘルシンキ集会に参加した共同通信の鈴木四郎の懲戒問題に焦点をあてている。JCJの一行に加わった鈴木四郎が、勤務先の共同通信社から正式の承認を得ずに、長期欠勤したとして口頭による戒告処分を受けたからである。JCJ議長の吉野源三郎は「会員鈴木四郎君の懲戒問題について」で、鈴木以外の参加者10人は他社で同様な懲罰問題が生じなかったことに触れて、共同通信社の姿勢を問題視している(7号1面56年9月15日号)。

1956年11月27日、ジャーナリスト国際代表派遣準備会は解散した。それに伴ったことと思われるが、神吉晴夫はジャーナリスト国際協力委員を辞任している。光文社の要職にあった神吉自身、2年前の1954年10月に創刊したカップ・ブックスによる多忙も要因だったのではないか。神吉の協力委員の後任には城戸又一が就いた(9号1・4面56年12月12日)。

4 苦戦した創立期と日中記者交換

ここからはヘルシンキ集会以降の創立期のJCJの状況を論じていくことにする。以下、当時1956年の4年後に回想した吉野源三郎の発言によれば、JCJが世界集会の代表団派遣で消耗した苦しい状況にあったこともわかる(34号3面60年1月25日)。

ヘルシンキ派遣で力を使い果して、カンパも会費値上げも駄目、機関紙も発行出来ないという状態でした。如水会館の評議員会で、財政建直しの二口会員制や会費一割増し獲得運動をやりました。寄るとさわると、赤字をどうするかという討論は

かりでした。

吉野が振り返ったように、財政が厳しいのは会費納入率がわるかったからである。1955年12月に機関紙1号が出た時の同年9月分の会費納入状況は約61.9%であると前述した。1956年5月の4号では、1955年の平均の会費納入率60%から、現時点で70%に向上したものの、依然、一部の支部と非支部会員の間で未納率が高く、未払い借入金の返済にも支障を及ぼしていると述べられている(4号1・4面56年5月19日)。1957年6月の11号では納入率が60~70%と記され、1958年3月の12号では1957年10~12月の会費納入率が平均88%(各支部平均87%、在京個人会員平均92%)と財政問題が改善し、1957年の暮れに若干の寄付があったことも報告された(11号4面57年6月16日、12号1面58年3月17日)。これは機関紙の年間刊行回数でも見て取れる。1955年は12月に創刊されただけに1回(1号)のみであるが、1956年は8回(2~9号)、1957年は2回(10~11号)、1958年は10回(12~21号)発行された。特に1957年は2回しか発行されず、機関紙発行においても1957年がいかにも低調であったかがわかり、上記の吉野の「ヘルシンキ派遣で力を使い果して」しまったという回想も頷ける。

機関紙には創刊号から出版社の広告が掲載されている。1956年8月の6号に機関紙担当の雨宮浩一は「後記」で「事務局の信国さんと機関紙「ジャーナリスト」の広告をとり歩いて、正しくは歩き回って日が暮れて、ビールの杯をぶっつけて」と記している。おそらくJCJ会員がいる出版社を中心に輪番的に広告を掲載したのではないか。雨宮は次号7号の「後記」では「定期発刊の目やすもついた」と展望を述べるものの、おそらく財政状況の悪化から定期発刊が実現できなかったものと思われる(6号4面56年8月15日、7号4面56年9月15日)。広告に関しては、創刊号から1956年9月の9号まで毎号、掲載された。複数回の広告を出しているのは、本田良介のいる国際事情研究会の3回、日本評論新社と同文館

の2回である。しかし1957年4月の10号から機関紙に広告がなくなり、しばらく広告は姿を消し、広告の復活は1959年3月の24号まで待たねばならなかった。

この時期、岩波書店支部の堀江鈴子「随想 夫婦の会話から」には、堀江は仕事と家庭の両立を果たすためには時間がとてもなく、参加したいJCJの集まりがあっても出席ができないことを以下のように伝えている。当時の機関紙に多く載ることはなかった女性会員の声としても貴重である(8号2面56年10月23日)。

定期的なニュース映画の会、支部会、総会、見学、この間のヘルシンキ国際集会への代表の送迎、砂川や松川の調査参加など、いろいろあるけれども見学などいつも日曜日の朝から出かけるということになるのでわたしのような主婦兼任のものは家をあげられないし、夕方のニュース映画も、よく会社の夜の会とぶつかって、いままでに一度しか見にゆく機会がなかった。それに灯台見学や運動会だと是が非でもゆかねばならぬとも思われないので。もっとも砂川などへは是非ゆきたかったのだけれども――

同じ8号には新聞社と大学生の就職活動についても触れている。1956年10月に行われた朝日新聞社の採用試験では、編集関係10人ほど採用予定のところへ2000人近くが受験し、各社とも今月中に採用活動が終る見込みであると紹介されている。そこでは「なお女性にとってジャーナリストはいよいよ狭き門、受けてはみても一名もはいれぬ場合が少くない」と書かれていて、女性にとって熾烈な競争を突破するのがいかに困難を極めたのかが伝わってくる(8号4面56年10月23日)。それだけに前述した「汪溪さんを囲む婦人記者懇談会」のように大勢の女性記者たちが結集する意義も一層了解されるのである。

JCJとして1956年の後半に力を入れたのが中国記者の招待である。日本の記者は中国訪問の便宜を図

られているにもかかわらず、日本側はその便宜を中国の記者に与えていない非対称性があったからである。まず1956年9月の機関紙7号に岩波書店支部の有志による「一つの提案 中国記者の招待について」が掲載された。実際に吉野源三郎も、1954年10月に訪中を体験したのは前記した通りである。そして岩波書店の支部有志は次のように述べるのである(7号4面56年9月15日)。

日本のジャーナリズムは、二度にわたつて、その代表を中国へ送りました。一度は産経の横田実氏を団長とする新聞記者視察団であり、二度目は、ヘルシンキのジャーナリスト国際集会の帰路中国を訪問した城戸又一氏を団長とする日本代表団の一行です。団体としてはこの二度ですが、その他にも日本の新聞記者は、いろいろな機会に、中国を視察する便宜が与えられました。現に共同通信は三カ月の期限付ではありますが北京特派員を駐在させております。

しかし、残念ながら、今日まで、私たちは、中国の新聞記者団を日本へ迎えることは一度もありませんでした。今回来日した大公報の王芸生先生も、新聞記者としてではなく、原爆反対大会の中国代表としてでありました。このような、いわば一方交通の状態は、日中の文化交流を熱心に希望している私たちとして、はなはだ遺憾です。

岩波書店の支部有志はなおも「われわれが送つた二度の中国視察団に対する中国訪問工作者聯誼会の友情厚いもてなしにむくいる当然の企てではないかと思ひます」と記し、JCJ全体の支持を熱望している。同じ7号には、1955年に訪中した須田禎一(『北海道新聞』論説委員)も、初めてJCJの機関紙に「自由というもの」というタイトルで寄稿している。須田は東京駐在の『北海道新聞』論説委員であり、1959年に第2回JCJ賞を同紙論説委員室が受賞した際に、同紙の論説を牽引した人物としても知られる³⁴⁾。須田は、石川達三をやんわりと批判し、「中国に新しい

自由(それはいうまでもなく日本軍閥や国民党の治下ではまるでなかつた新しいものである)が芽生えつつあるのをわたくしは昨夏の旅で直接に肌に触れてきたと紹介した(7号1・4面56年9月15日)。

1956年11月11日には中国記者入国問題でJCJに実行委員会が設置される³⁵⁾。その2ヵ月前の9月18日付の連絡によれば、中国の新華通社(以下、新華社)は同社の丁拓、呉学文の両記者を取材記者として日本に常駐させるために日本政府に入国申請を行った。しかしそこから3ヵ月経っても入国許可が出ずに、再申請を行うとともに、中国側は日本の関係団体に一層の協力要請を行った。同年12月7日、JCJ議長の吉野源三郎は、共同通信の岩本清理事とともに、日本新聞協会の江尻進編集局次長に会い、三者協議の上、中国記者入国問題は日本新聞協会が中心となって外務省と折衝することが有効であるという結論になった(9号1面56年12月12日)。

その点、JCJの共同通信支部は中国記者入国問題を促進すべく、署名運動を展開した。共同通信にはこれまで取材ないし中国側からの招待で訪中した者が16人いて、現在海外特派員で日本にいない1人を除く、15人が署名運動の発起人となる(9号1面56年12月12日)。1956年12月12日には中国紅十字会代表団の随員として日本を訪れた新華社の丁拓、呉学文の両記者の歓迎会が学生会館で開かれ、約130人が参加した(40年史253頁)³⁶⁾。1957年には北京でIOJの拡大執行委員会の開催に伴い、JCJの国際関係担当幹事の本田良介と、吉野源三郎議長代理として機関紙担当幹事の雨宮浩一の両氏が招待される。当初、日本政府から2人の旅券が交付されなかったものの、最終的には同年4月25日に中国に向けて出発することができた(10号2面57年4月26日号)³⁷⁾。本稿ではここまでとするが、日中の記者交流というのはJCJにとって1960年代においても大きな焦点になっていくのである。

5 職能団体の土台形成

JCJ の創立期では研究会が行われるようになるが、その最初の流れも押さえておきたい。研究会を提案したのは JCJ 副議長の堀江忠男であり、1956年3月の機関紙3号で「言論の自由を守るための研究会を開こう」を発表している。同年5月の機関紙4号では、毎月行っている月例研究会も講師への謝礼にすら事欠く、と書いており、前述してきたように JCJ の財政状況の厳しさが垣間見られる。同年12月の機関紙9号には、ジャーナリズム研究の常設研究会が JCJ 本部に設けられることになり、その運営方法などの立案は荒瀬豊（東京大学新聞研究所）、鈴木均（平凡社）、梶谷善久（『朝日新聞』）に委任されたと述べられている。ここで初めて荒瀬の名前が機関紙に見出されることになった（3号1面56年3月28日、4号1面56年5月19日、9号4面56年12月12日）³⁸⁾。なお8号には茨城新聞社社長の後藤武男「記者修業昼はジャムパン 夜はカケソバ」の寄稿も見られる（8号4面56年10月23日）。後藤の寄稿はこれ以降も確認できるが、JCJ 会員である新聞社社長は珍しいので、ここで触れておく。

そして JCJ 発足から2年目の終わりを迎える1956年12月に吉野源三郎は「論壇 五七年を迎えるに当って」を寄稿した。直近で起ったハンガリー事件やスエズ戦争を念頭に、「正確で詳しい報道の必要を痛感」したとして、次のように説いた（9号1面56年12月12日）。

新聞社なり雑誌社なりは、それぞれ私企業として商売を営んでいるが、単に生計がたち商売が成りたつというだけで結構とはいきれないのが私たちの仕事なのである。しかも、私たちの仕事に大きな社会的責任があるといっても私たちがただ身を殺して仁をなす覚悟さえもてば果せるという仕事ではない。また声を高くしてそれを唱えればすむというわけにはいかない。むしろ、黙々として、

いまの私企業の中でそれぞれ他人にあずけることのできない私生活を築きながら、全体としてその企業の演じている社会的機能を、正当で、有能な機能にしてゆかなければならない、というのが私たちの役割なのである。それは、あまり割のいい役ではないが、しかし、他の職業にはない張りの感じられる仕事であり、やりようによって、自分のしていることの意義をどんなにでも高めてゆける職業だということは、この機関紙の読者諸君には改めて言うまでもないことであろう。

その上で、吉野は JCJ が長らく存続するためには、労働組合の役割とは異なり、ジャーナリストの職業に固有な社会的機能を果たす JCJ という組織がなくならない存在へと鍛える必要があると主張するのである（9号1面56年12月12日）。吉野の意見は常識的ではあるものの、自分の頭で考え抜かれた滋味があり、急進さとは一線を画する漸進的説得力があるというべきである³⁹⁾。

『JCJ 五年の歩み』によると1957年1月の項目には「JCJ 活動やや沈滞。財政上の赤字も増加。事務局信国大典氏辞任」と記されている⁴⁰⁾。信国にかわり新事務局長を引き継いだのが鎌田恵子である。鎌田は、羽仁五郎参議院議員の元秘書の経歴をもち、事務処理能力や語学力にも秀でていたという。1960年の安保闘争でも「安保批判の会」の事務局長を兼務した（40年史152頁）⁴¹⁾。

前述のごとく、1957年には機関紙は2回しか発行されなかった。機関紙9号（1956年12月12日）の次号である10号（1957年4月26日）は4ヵ月先に出て、11号（同年6月16日）が出てから、さらに次の12号（1958年3月17日）が出たのは何と9ヵ月先という状況だった。信国が事務局を辞めたのは1957年1月であろうが、機関紙が1956年12月に出てから間が空いたこともあり、10号に信国の「後記」が載っており、「悪条件が重なり創刊以来はじめての長期休刊となったことをおわびします」とある（10号4面57年4月26日）。会費納入率も前述した通りであるが、11号

には「財政危機を全会員に訴える」という文章が掲載され、1957年になって機関紙がほぼ発行されないのは財政事情によるものだと述べられている(11号4面57年6月16日)。なお1957年4月の機関紙10号に第2期評議員の決定が伝えられ、JCJの議長に再び吉野源三郎が推され、吉野は初め固辞したものの他に適当な人物が推薦されるまでという条件で議長を受諾した(10号1面57年4月26日)。

本節の最後で、主に1955～1957年の3年間を中心とした創立期の会員同士の交流などからも職能団体の土台形成が築かれた推移を押さえておく。前述したように、1955年12月13日には第1回「バレエと演劇の夕」が開かれた。「演劇の夕」や「芝居をみる会」といった観劇会を毎年の年末に開き、1955年の第1回から1958年の第4回までに限っても、鑑賞者はJCJの会員と家族延べ5000人を超えたという。時期は下がるが、1960年3月の35号の機関紙には「芝居をみる会」のアレンジ係を担っているのは岩波書店の外間京子と記されている(24号臨時増刊2面59年3月27日、35号2面60年3月10日)。

ニュース映画の会も別にあったようなので、それとの関係性は不明だが、1956年2月にJCJに映画委員会も設けられた。各支部から出された運営委員会が未封切の映画を鑑賞し、映画会を開いていった(24号臨時増刊2面59年3月27日。ただし5号4面56年7月9日を見ると映画委員会を設けたのは1956年6月かもしれない)。機関紙11号には映画委員会が発会后久しく中断されていたものの、春とともに活発に活動し出したことに触れている(11号4面57年6月16日)⁴²⁾。JCJの第1回運動会の方は1956年10月7日に行われている。家族ぐるみの運動会は1960年代中頃まで続く息の長いものになった(40年史54頁)。

JCJの創立期に中心的役割を果たしたのは共同通信支部と『朝日新聞』支部である。JCJの中で、共同通信支部は1955年3月12日と最も早く結成された支部である⁴³⁾。表1に見られるように1955年11月の共同通信支部の会員は211人(別に共同通信・大阪は12人)、『朝日新聞』支部の会員は236人(別に『朝日

新聞』大阪は64人)であり、出版社の支部で同様の役割を果たした岩波書店支部の会員は65人である。『朝日新聞』と共同通信の両支部は本部と共催して、「講演と映画の会」や施設見学会など様々な行事を企画した(40年史50頁)。実際に、吉野源三郎の証言によると、当初は支部合同の会議が多く、『朝日新聞』と共同通信の両支部はよく朝日講堂に集まったようだ(34号3面60年1月25日)。また1956年2月の機関紙2号には、『朝日新聞』と岩波書店の両支部で砂川町を総勢約50人で見学したと報告されている(2号4面56年2月25日)。

このようなJCJ内の積極的な交流によって、職能団体としての組織を鍛えていくことになるが、内部だけでなく、職能団体らしく外部にも積極的に発信していく試みが、1957年9月14日から始められた現代ジャーナリズム講座である。早稲田大学で計5日間行われ、延べ2663人の動員があった(13号1面58年4月28日)⁴⁴⁾。この時の2日目、共同通信社会部特捜班による菅生事件報道の報告は特に受講生に感銘を与えたという(40年史55頁)。菅生事件とは1952年6月に大分県菅生村の警察巡査駐在所が爆破された事件である。現場付近にいた共産党員ら5人が逮捕されたが、この事件は警察の自作自演の疑いが濃厚で、国家権力による陰謀のプロセスを1957年3月に共同通信特捜班が報道したものである⁴⁵⁾。鈴木四郎が1957年6月8日のJCJ第3回の総会で語ったところによれば、菅生事件報道に携わった共同通信の若手記者たちは「国の警察権力と真向からぶつか」り、記事を書く際の最後の拠り所は「JCJのかかげる真実の報道、これ以外にない」という姿勢であった(11号1面57年6月16日)。現代ジャーナリズム講座自体は1958年には同じく早稲田大学、1959年には日本大学で開催され、安保闘争の機に中断され、一時復活するのは1968年になってからである。

おわりに

以上、ヘルシンキ集会を前後して、JCJの創立期

である1955～1957年の3年間に及ぶ「基礎固めの時期」の内実を、機関紙の内容を精査した上で掘り下げてきた。『世界』編集長の吉野源三郎の人脈も梃にしながらも、レッドパージで蹂躪されたジャーナリストのネットワークが、JCJ という職能団体の創設によって発展的回復を見せた。会員数は1200人超に達して、新たな創造的展開を見せる地歩を築いたのがこの創立期である。ヘルシンキでのジャーナリスト国際大集会への代表派遣という当初の目的を実現した後、財政悪化による危機に直面するものの、そこで霧散することなく、会員の創意工夫による交流と、会費納入率の改善で組織を軌道に乗せていくことになる。JCJ の創設を通じて、ジャーナリストの連帯が再生した意味は大きい。

現在でも新聞労連にはジャーナリストの連携機能が認められるものの、日本社会において、日本ジャーナリスト会議のように編集幹部を含めて、個々の存在感と発信力を伴う大勢のジャーナリストが大同団結した組織は見出せない。ゆえにJCJ の実践とその蓄積を顧みていく意義は少なくない。後の1980年、JCJ が25周年を迎えた際に、吉野源三郎は病床からこの創立期を振り返って、JCJ は「戦後日本の民主的再建にとっても一つの貴重な収穫だったと思います」とし、次のメッセージを残している (272・273 合併号 2面80年8月25日)⁴⁶⁾。

今日私がああ当時を振りかえって、改めて眼をとめずにいられないものは、そのような歴史的意義よりも、むしろ創立当時およびそれにつづく初期の活動の中に溢れていた実に生き生きとした会員の自発性、積極性、行動性であり、また、それが発散していた明るい爽やかな雰囲気です。私はこの会議の創立に関係し、最初の議長として三年ばかり勤めましたが、このような雰囲気のおかげで、その任務はけっして重荷ではなく、私にとっては快い義務であり、楽しい仕事でした。発足してまもなく、私たち会員の間には、相互に企業のワクを越えた風通しのよい信頼感が生まれ、職能を同

じくする者同志の独得の友情が成立しました。これは、戦後数えきれないほど設立された多くの民主的諸団体に一般に欠けていたもので、これが真実の報道とか、自由な言論という、誰も反対しようのない原理・原則を単なる抽象的な観念に終らせず、現実に人間同志を結びつける生きた紐帯と化し、ジャーナリスト会議という職能的団体を機械ではなく、生きものにしてくれました。これは私には実にありがたい体験でした。

本稿で論じてきたように、JCJ の初代議長の吉野源三郎とともに、当初から、後に2代目議長となる小林雄一と、3代目議長となる鈴木四郎も創立期の中心メンバーとして関わっていたことがわかる。この創立期は、小林・鈴木も参加したヘルシンキ集会によって海外渡航に風穴を開け、日中記者交換の問題意識を深めていくことにもなった。

1957年の菅生事件報道には、後に名を成す共同通信の原寿雄や斎藤茂男も取材班として携わった (JCJ 発足直後の会員名簿に原と斎藤の名前があるので、創立期からの会員と思われる)。明らかに調査報道の芽生えが見られ、この菅生事件報道が翌1958年の第1回JCJ賞に選ばれることになる。1957年は機関紙がわずか2回しか発行されず、機関紙から読み取れる情報量も少なくなったが、14号 (1958年5月25日) から定期刊行になるため、本稿で紹介した「汪溪さんを囲む婦人記者懇談会」などに見られる女性会員の声にも引き続き注目しながら、次なる時期の分析を行っていきたい。創立期による「基礎固め」は、JCJ が警職法反対闘争や安保闘争における社会運動の一翼を担っていくことに結びついていくのである。

注

- 1) 松田浩・岩切信『ジャーナリスト運動の軌跡——日本ジャーナリスト会議の40年』上 (日本ジャーナリスト会議, 1997年) 9頁。
- 2) 本稿は、2023年7月22日に北海道大学大学院文

学研究院で講演した「日本ジャーナリスト会議 (JCJ) が目指したもの——戦後ジャーナリストの職能連帯の試み」の内容も反映している。企画・司会をして下さった水溜真由美教授とコメンテーターを務めて下さった玄武岩教授に記して謝意を表したい。講演の内容は『北海道新聞』2023年8月25日付夕刊でも紹介されている。

- 3) 日本ジャーナリスト会議〔編〕『マスコミ黒書』(労働旬報社, 1968年), 三上正良「資料3 日本ジャーナリスト会議」(高木教典ほか〔編〕『講座現代日本のマス・コミュニケーション』第4巻, 青木書店, 1973年), 日本ジャーナリスト会議・出版支部〔編〕『目で見る出版ジャーナリズム小史 増補版』(高文研, 1989年), 三上正良『信念のジャーナリスト・三上正良』(1994年), 松田・岩切, 前掲『ジャーナリスト運動の軌跡』上, 『ジャーナリストとして生きる』刊行委員会〔編〕『ジャーナリストとして生きる——証言でつづる JCJ50年の歩み』(日本ジャーナリスト会議, 2005年), 日本ジャーナリスト会議60年史編纂委員会〔編〕『JCJ 賞受賞作で読み解く真のジャーナリズムとは。』(日本ジャーナリスト会議, 2016年) が代表的なものである。他にも日本ジャーナリスト会議発行の小冊子などがある。
- 4) 同上『ジャーナリストとして生きる』50頁。松田浩の執筆と思われる「短評」は機関紙『ジャーナリスト』8号1面(1956年10月23日)に載っている。
- 5) 本研究において機関紙『ジャーナリスト』の閲覧・利用は日本ジャーナリスト会議に大変お世話になった。支部会員・地方会員・非支部会員ごとに記載されている『日本ジャーナリスト会議名簿』(1956年3月1日)も重要な資料である。共同通信支部の機関紙・誌は、故・原寿雄氏から閲覧・複写させてもらい、その後、丸山重威氏にも便宜を図ってもらった。記して謝意を表したい。
- 6) 根津朝彦『戦後日本ジャーナリズムの思想』(東京大学出版会, 2019年)。
- 7) 別府三奈子『ジャーナリズムの起源』(世界思想社, 2006年) 19頁。
- 8) 日本ジャーナリスト連盟に関しては、増山太助「日本ジャーナリスト連盟の結成と新聞単一——増山太助氏に聞く」上中下(『大原社会問題研究所雑誌』593・594・596号, 2008年)を参照のこと。日本ジャーナリスト連盟の名称を提案したのは、後にJCJ2代目議長となる小林雄一であった。日本ジャーナリスト連盟の発起人に吉野源三郎も名前を連ねたが、当初、発起人になることを吉野が躊躇したのは、日本共産党が同連盟に及ぼす影響力への警戒だったのではないかと増山太助は推測している(同「日本ジャーナリスト連盟の結成と新聞単一——増山太助氏に聞く」中『大原社会問題研究所雑誌』594号, 2008年, 56, 66頁)。なお日本ジャーナリスト連盟が編集した書籍には、『ジャーナリズム入門』(銀杏書房, 1948年), 『現代新語辞典』(木水社, 1948年)や『言論弾圧史』(銀杏書房, 1949年)がある。また日本のジャーナリストにとって最初の職能組織である1927年2月に創立した東京記者聯盟は40年史161~166頁を参照のこと。
- 9) 『JCJ 五年の歩み』(JCJ 五周年記念の夕, 1960年)。これは1960年2月19日に刊行された小冊子で、頁数の記載はない。1954年2月16日から1960年2月までの年表で、年表は計4頁分の薄いものである。
- 10) 1952年に結成した出版編集者懇談会が後に日本ジャーナリスト会議に出版の側から結集する団体になった(前掲『目で見る出版ジャーナリズム小史 増補版』52~53頁, 前掲『ジャーナリストとして生きる』12頁)。
- 11) 前掲『JCJ 五年の歩み』。
- 12) 1956年3月25日時点のことであるが、『ジャーナリスト』3号1面(1956年3月28日)にある派遣準備会発起人には『朝日新聞』論説副主幹, 『読売新聞』論説副主幹, NHK 報道局編集部長, 文藝春秋新社編集局長など編集幹部を見出すことができる。
- 13) 前掲『JCJ 五年の歩み』には「賛同者数八〇〇名」とある。
- 14) 同上。
- 15) 日本ジャーナリスト会議『月報』1号(1955年3月20日)1頁。なお同号1~2頁に「吉野議長 の挨拶」, 同号2頁に「『日本ジャーナリスト会議』規約」が載っている。規約は1目的(すぐ後述す

- る計6つの目的), 2名称, 3所在地, 4事業, 5組織, 6運営機関, 7全員投票, 8会計, 9規約の改正によって構成されている。組織の項目には「会員十名以上で支部を設けることができる」とあり, 会計の項目には「三〇%以内を支部費にあてることができる」と書いている。
- 16) 『朝日新聞』1955年2月20日付には「きのう日本ジャーナリスト会議発足」という見出しで, 「言論の自由」「真実の報道を通じ世界の平和を守ろう」などスローガンを掲げて全国の新聞, 出版, 放送関係者の力を集めようとするもので, 幅の広い活動方針のもとに昨年夏から準備会を結成, すでに千人に近い支持者を得ていた。初代議長には岩波書店「世界」編集長吉野源三郎氏, 同副議長には読売新聞社編集局次長小林雄一氏, 光文社出版局長神吉晴夫氏がそれぞれ選出された」と紹介している。
- 17) 前掲『ジャーナリストとして生きる』12頁。
- 18) 詳しくは, 根津朝彦「レッドパーージと朝鮮戦争をめぐる報道界・記者研究の断章」(崔銀姫〔編著〕『東アジアと朝鮮戦争七〇年——メディア・思想・日本』明石書店, 2022年)を参照。
- 19) 40年史の同頁には, 「支部に属さない個人会員は一二人」とあり, それは1398人の中に計上されているものと筆者は理解したが, もし1398人とは別枠で個人会員数があるのだとしたら, 1500人程度にはなる。前掲『JCJ五年の歩み』によると1960年2月時点では会員数は1634人と多くいたようだ。
- 20) 40年史48頁では, 吉野源三郎らの考え方が初期のJCJ活動に「自発性, 積極性, 行動性を生み, 企業や業種の枠を超えた会員同士の友情と連帯感を育てることになった」とも記している。これは「おわりに」で引く吉野の文章を踏まえた表現であろう。
- 21) 前掲『ジャーナリストとして生きる』13~14頁。『読売新聞』1955年4月16日付「汪溪女史歓迎の会」の記事によると, 約100人が「中国の新聞の問題や婦人記者の活動ぶりに」接し, 汪は「政府機関, 企業団体, 学校, 新聞社などには全部託児所があり, 私もいま小さい子供を託児所にあずけて, 遠く離れて来ているが, 自分の家におくより安心して仕事ができます。また人民日報社では婦人記者は半数近くおり, 二人の副編集長のうち一人は婦人です」と述べたという。日本ジャーナリスト会議『月報』2号(1955年6月1日)の「汪溪女史を囲む婦人記者の集い」には「中国記者団首席・人民日報汪溪女史を囲む婦人記者の歓迎懇談会は, 四月十五日午後, 東京産経会館に百余名を集め盛大に開かれた。読売新聞鷲尾〔千菊〕記者の司会で始め, JCJ議長吉野源三郎氏のあいさつ, 共同通信山主, 婦人公論永倉両記者の歓迎の辞に続き, 汪溪女史が, 同道した安淑渠さんの通訳を通して中国の新聞, 婦人問題などについて, 約四十分にわたり語った。終って日本人形を贈呈毎日新聞松田〔ふみ子〕記者のあいさつで閉会した。なお新聞, 出版, 放送の三分野の婦人記者が初めて一堂に会したのは, 意義深いことであった」と書かれている(同3頁)。
- 22) 塩沢寿美子は同報告で, 「最近共同で結婚した婦人記者が女で結婚したという理由で, 男の方と入れ替えに転部を命ぜられた。この問題は社内の女の人に可成りのショックを与えた。共同の男女の比率は十五人対一人の割合, なんとしても婦人は限られた少数にすぎない。ある社の幹部の方が, 「共同には結婚した婦人記者などいませんよ」といわれたとか, 婦人への認識を物語る言葉だろう。戦争直後社内既婚婦人は稀な存在だったが, 今では既婚婦人は一寸指で数えられない。結婚した婦人記者なしの既成概念を捨てていただきたいと思う」と書いている(日本ジャーナリスト会議共同支部機関紙『ジャーナリスト』2号, 1955年5月1日, 10頁)。
- 23) 原寿雄については, 根津, 前掲『戦後日本ジャーナリズムの思想』所収の「企業内記者を内破する原寿雄のジャーナリスト観」を参照のこと。
- 24) 前掲『JCJ五年の歩み』だと, 新事務局への移転は7月1日とされている。
- 25) 40年史53頁によると「八月一五日の敗戦記念日を反戦の誓いの日として記念行事化したのは, JCJの「八・一五記念の夕べ」が最初であった。「八・一五記念の夕」と称されたようだが, 40年史に倣い「夕べ」と表記することにする。
- 26) 詳しくは, 根津, 前掲「レッドパーージと朝鮮戦争をめぐる報道界・記者研究の断章」を参照。

- 27) 吉野源三郎は、前年の1954年10月に、安倍能成を団長とする中国学術文化視察団の一員として訪中を果たしている。その見聞について1954年11月16日に安倍能成らと中国訪問報告講演会で話をしている。同講演会は満員で5500～5600人の聴衆があったという(吉野源三郎「中国の新しさ」『世界』1955年1月号、同誌の「編集後記」も参照)。訪中の戦後史の手がかりを知るには、大谷育平〔編著〕『日中旅行史30年(1949～1979)』(白帝社、2010年)がある。駱豊「日本知識人の訪中紀行から見られる中国認識——1953～1972」(『社会学論集』37号、2021年)も参照のこと。
- 28) 「中共へ視察団 21日出発 新聞通信放送15代表」(『読売新聞』1955年7月13日付)。
- 29) ただし1956年11月20日のジャーナリスト国際代表派遣準備委員会報告によると、灰皿販売収入は11万440円となっている(9号1面56年12月12日)。
- 30) ちなみに同じ1956年にはJCJ幹事の鈴木四郎が、砂川闘争取材する現地報道陣を慰問した際に、記者たちに配ったのが持参した煙草であることから、喫煙文化がうかがえる(8号3面56年10月23日)。
- 31) 『朝日新聞』1956年6月11日付夕刊「国際ジャーナリスト会議開く 四十カ国参加」の記事では「十日夜のヘルシンキ発新華社電によれば、国際ジャーナリスト会議は同日午前十時五十分フィンランドの首都ヘルシンキ郊外で開かれた。この会議は各国のジャーナリストが友好的な協力と経験の交流を強化するために催したもので、約四十カ国から二百名余のジャーナリストが参加し、十五日まで開かれる予定」と紹介されている。本田良介「ジャーナリスト国際集会」(『世界週報』1956年8月1日号)36頁によると、「最初はIOJの大会を開く計画だったが、取止めとなり、もつとはばの広い東西の集会に変更されたいきさつが有」り、「新聞経営者だの編集長だのという資格を問わず、すべてのジャーナリストを網羅した、それも西欧とか共産圏とかを問わず、傾向からいえば左も右も引つくるめた東西ジャーナリストの大集会を開くというのは、今度がはじめてだった」とある。
- 32) 海老原光義「ジャーナリスト国際集会に出席して」(『世界』1956年10月号)334～335頁。
- 33) 「新聞同士で協定を 周総理、ジャーナリスト代表と会見 ぜひ訪日したい」(『読売新聞』1956年7月17日付)では、「国際ジャーナリスト会議(ヘルシンキ)の帰途、北京を訪問した日本ジャーナリスト代表一行七名は十五日中国新聞工作者連誼会主催の招待会の席上、周恩来総理と会見、一問一答を行なった」とあり、これは共同通信の北京特派員による記事のようだ。
- 34) 『北海道新聞』論説委員に関しては、根津朝彦「小林金三と『満洲国』建国大学——『北海道新聞』論説陣を支えた東アジアの視座」(福岡良明〔編〕『言説・表象の磁場 シリーズ戦争と社会4』岩波書店、2022年)を参照。
- 35) 前掲『JCJ五年の歩み』。
- 36) 日本ジャーナリスト会議共同支部機関紙『ジャーナリスト』14号(1957年12月19日)の「解説 日中記者交換問題の経緯」には1955年5月「共同の永峯〔正樹〕、朝日の和田〔斉〕両特派員が中国に入ってから、すでに数十人の日本新聞人が入国を許されている。共同だけでも、永峯、宍戸、依岡、山田(礼)、今村氏などの常駐特派員をはじめ、久我、福田、向井、新井、山田(充)、島田、鈴木(四)、山主、戸塚氏、また興安丸の乗船記者団としてかなりの人が中国の土をふんでいる。この八月に中国の二人の記者の滞日延期が許可されなかつたころ、北京にいた共同、朝日の特派員も滞在期限が切れるので中国政府に延長を申請したところ、同じように、不許可となり、帰国している。いまでは常駐特派員は一人も北京にはいない」と書いている(同7頁)。共同通信社社史刊行委員会〔編〕『共同通信社50年史』(社団法人共同通信社・関連会社、1996年)111頁には「55年5月、永峰正樹が初代の北京駐在特派員として赴任し、3ヵ月間滞在した。翌56年初めからは依岡健一郎が北京特派員となり、同5月に日本人記者として初めてモンゴル人民共和国入りを果たした。／次いで58年5月まで山田礼三、今村俊行、上出正七の3特派員が交代で北京に常駐した。しかし上出は58年5月、長崎の中国品展示会場で起きた中国国旗引き下ろし事件をきっかけに日中交流が全面的に断絶したため、わずか3ヵ月余りで帰国、以来、北京共同は6年余り沈黙した」と記載されている。

- 37) 1958年に吉野源三郎はJCJ機関紙に「日中記者交換問題について会員諸君に訴う」を寄せて、次のように述べた。「新華社のあっせんによって北京にはほとんど常駐的に朝日、共同等の日本新聞記者が滞在して取材にあたるようになりましたのみならず、中国側の招待によって陸続として中国を訪問した経済、文化諸団体にも日本人記者が随行を許され、およそ中国側の好意によって中国を訪問した日本人新聞記者の数は、百九十余名にのぼるといわれております」。それに対して「今日まで日本を訪れた中国側新聞記者は、すべてで丁拓、呉学文両氏ほか五指を屈するに足りません。しかもそれは新聞記者としての正式な入国ではなく、紅十字会代表や、見本市の代表団や、原水爆禁止大会代表団などの随員としてであったものの「幸いに昨年丁拓、呉学文両氏が中国紅十字社代表団に加わって来日された機会に、新聞協会事務局長横田実氏の尽力により、一年間の期限付きながら両氏の留日に関し当局の内諾を取りつけ、記者交換に関しても原則的な了解が成立したのであります」と現状を紹介している(16号1面58年7月25日)。なおここで出てくる横田実と、先述した訪中団長の横田実(産業経済新聞社)は同一人物であり、1956年に日本新聞協会事務局長に就任した。
- 38) 機関紙1号4面(1955年12月1日)に「マス・コミ研究の近著 清水幾太郎マス・コミュニケーションの原理(河出書房)他」の寄稿があり、執筆者は「東大新聞研究所A生」とあるので、荒瀬豊の可能性が高い。荒瀬豊に関しては、根津、前掲『戦後日本ジャーナリズムの思想』所収の「荒瀬豊が果たした戦後のジャーナリズム論」を参照のこと。
- 39) 吉野源三郎と『世界』に関しては、同上『戦後日本ジャーナリズムの思想』所収の「『世界』編集部と戦後知識人」を参照のこと。
- 40) 前掲『JCJ五年の歩み』。
- 41) 40年史の同頁には鎌田恵子は1956年初め頃に事務局長を引き継いだとある。事実、機関紙2号に「事務局の信国、鎌田両氏をまじえて」という記載が見られるので、一緒に仕事をしていたのだろう(2号3面56年2月25日)。ただし鎌田が事務局長になったのが1956年初め頃なのか、信国が辞任した1957年1月以降なのかは判然としない。
- 42) 機関紙12号の次の映画委員会の説明がわかりやすい。「映画委員会(三十五名)は月平均二本の優秀な映画を選んで鑑賞し、それを推薦するかどうかをきめる委員会をその都度開いている」(12号2面58年3月17日)。
- 43) 日本ジャーナリスト会議共同支部機関紙『ジャーナリスト』1号(1955年3月31日)2頁。ここに見られるように共同通信支部は自らを「共同支部」と称した。
- 44) 40年史54頁と254頁には東京大学で開かれたとあるが、これは機関紙11号に東京大学で開くとされたものを参考にしたからだろう(11号1面57年6月16日)。おそらく会場変更があり、実際には早稲田大学で行われた。
- 45) 機関紙10号にも「取材記者とデスク 菅生事件をめぐる真実の報道」が載っており、菅生事件取材で「取材記者の記事の重要な部分がデスクによってポツにされるという事態」を紹介している(10号1・3面57年4月26日)。原寿雄『ジャーナリズムに生きて——ジグザグの自分史85年』(岩波現代文庫、2011年)96~107頁も参照。
- 46) 鈴木四郎「吉野さんを偲ぶ」には吉野源三郎について「『世界』編集長の激務を割いて、吉野さんはJCJの土台作り、わけてもJCJ規約の立案に、若い記者たちに混じって、内幸町の喫茶「コクリコ」の討議に十数回も参加され、また各支部発足総会には進んで出席して、熱っぽくJCJの今後の進むべき道を語られた。「あんな楽しいことはなかった」と述べられていたが、その反面、外国からの圧力でJCJ運動が歪められようとした時、これに抵抗せず、脱会してしまったのを深く悔んでおられた」と書かれ、JCJ創立期の吉野の在り様が伝わってくる(282・283合併号3面81年6月25日)。中国問題をめぐり、吉野が1961年にJCJを退会した件は、稿を改めて論じたい。

本研究はJSPS科研費JP20K00988とJP24K04238による成果の一部である。

Study on the History of Postwar Journalism of
the Japan Congress of Journalists (JCJ) (1):
Period of the Establishment of the JCJ with Chairperson Genzaburo Yoshino

NEZU Tomohikoⁱ

Abstract : This paper analyzes the period during which the Japan Congress of Journalists (hereinafter referred to as the JCJ) was established, covering the three years from 1955, the year of its establishment, to 1957. The JCJ is the most influential professional organization in the history of postwar journalism in Japan with Mr. Genzaburo Yoshino, who was the editor-in-chief of a magazine titled *Sekai*, serving as the first chairperson. People involved in the Red Purge joined it, and the number of members exceeded 1,200 by the end of 1955. The JCJ held an event commemorating its establishment in February 1955 and the “Memorial evening event on Aug. 15,” one of its important annual events, in August, and began to publish its organ paper, “THE JOURNALIST,” in December. With the aim of paving the way for freedom to travel overseas, it successfully sent a delegation of 11 journalists to the international journalists convention held in Helsinki in 1956, which was one of the major objectives of the establishment of the JCJ. The delegation visited such countries as China before returning to Japan, and the journalists raised their awareness of issues regarding the exchange of journalists between Japan and China. It is true, however, that the Helsinki convention exhausted the JCJ, and its financial situation deteriorated, forcing it to slow down publication of its organ paper. Meanwhile, the JCJ held multitudinous events, including study group meetings, theater parties, video screening sessions, sports days, and seminars on modern journalism, through creative efforts by its members, which allowed them to forge closer relationships with each other across companies. The base so formed in the period of the establishment of the JCJ led to its activities in the campaign against the Police Duties Execution Act and the protests against the Japan-U.S. Security Treaty.

Keywords : Japan Congress of Journalists (JCJ), professional organization, Genzaburo Yoshino, THE JOURNALIST, international journalists convention, exchange of journalists between Japan and China

i Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University